



とちぎの経済四季報

平成20年12月



栃木県県民生活部統計課



「とちぎの経済四季報」は、平成20年7 - 9月期の経済統計指標をもとに、本県経済の動きについてまとめた報告書です。

【今期の経済トピックス】

- ・一時国有化されていた足利銀行が民営化(7月)
- ・電気・ガス料金、食料品等の値上げ相次ぐ(7~9月)
- ・ニューヨーク原油が1バレル147.27ドルで過去最高値を記録(7月)後、続落し100ドルを割る(9月)
- ・政府が中小企業支援等を内容とする総合経済対策を決定(8月)
- ・欧州の景気減速によりユーロが急落(9月)
- ・米国の証券大手リーマン・ブラザーズが経営破たん(9月)

目 次

総 論	1
1 栃木県景気動向指数(DI)	2
2 栃木県産業景気動向調査	3
消費関連	4
1 大型小売店販売額	4
2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)	5
住宅投資	6
設備投資	7
1 各種調査結果(設備投資関係)	7
2 着工建築物(産業計 床面積)	8
公共投資	9
生産関連	10
雇用・労働関連	11
1 雇用保険受給者実人員	11
2 有効求人倍率	12
3 労働時間・賃金	13
企業動向(倒産)	14
主要指標	15

問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課

統計分析担当

TEL 028-623-2244

統計課ホームページ

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/pref/toukei/toukei/top.html>

総論

【県内経済】

本県の景気は、弱まっています。

消費は弱含んでおり、住宅投資は減少基調にあります。設備投資はおおむね横ばいであるものの、生産は減少しており、雇用・労働は厳しくなっています。

景気動向指数の一致指数は、3ヶ月とも50%を下回り、2ヶ月連続で0%となりました。また、栃木県産業景気動向調査における平成20年7 - 9月期の栃木県内の景気D.I値、調査対象事業所自身の経営(業況)全般D.I値は、前回に続きマイナスとなっています。

なお、世界的な金融危機による世界経済の一層の減速、株価・為替の動向などにより、10月以降、本県の景気は厳しさがましています。

今後、これらが県内経済に与える影響について、引き続き注視する必要があります。

[平成20年 9月(平成20年 4 - 6月期)] 景気は足踏み状態にありますが、弱い動きがみられます。

[平成20年 6月(平成20年 1 - 3月期)] 景気回復のテンポは、緩やかになっています。

[平成20年 3月(平成19年10 - 12月期)] 景気は、回復しているものの、そのテンポは緩やかになっています。

【参考・国内経済】 (内閣府 月例経済報告平成20年11月より抜粋)

(我が国経済の基調判断)

景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。

輸出は、減少している。生産は、減少している。

企業収益は、減少している。設備投資は、弱含んでいる。

雇用情勢は、悪化しつつある。

個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる。

先行きについては、原油価格等の下落による一定の効果が期待されるものの、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、雇用情勢などを含め、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。

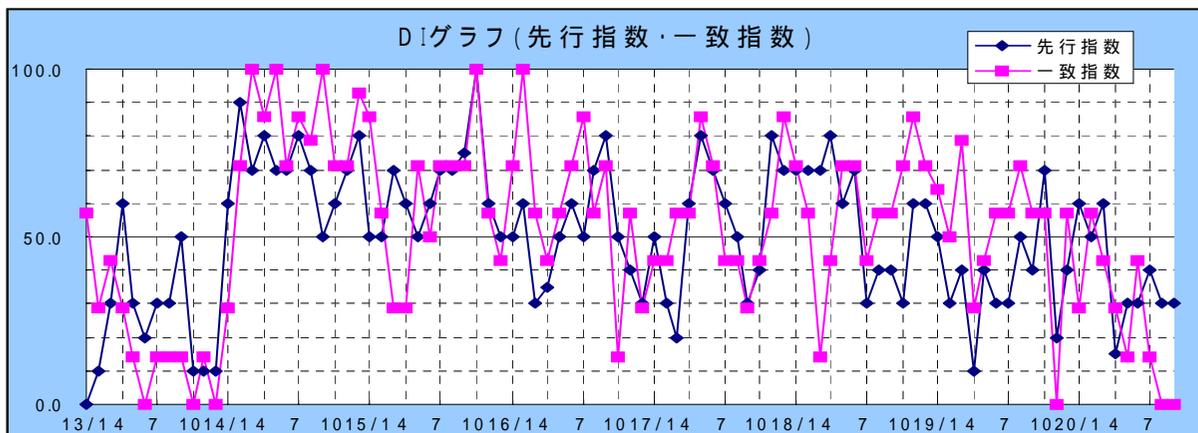
[平成20年10月] 景気は、弱まっている。

[平成20年 9月] 景気は、このところ弱含んでいる。

[平成20年 8月] 景気は、このところ弱含んでいる。

[平成20年 7月] 景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。

1 栃木県景気動向指数(DI)



【説明：景気動向指数(DI)とは？】

景気動向指数(DI)は、「景気の早見表」とも言われ、景気動向を敏感に反映する複数の指標の中で、3カ月前と比較して上昇した指標の割合を示します。

DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があり、一致指数が50%を超えていれば景気は上向き、50%を下回っているとき景気は下降していると判断されます。

系列名	平成 19 年				平成 20 年									
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
先行系列	1 新規求人数	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	1
	2 鉱工業在庫率指数(逆)	-	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	2
	3 生産財生産指数	+	+	-	+	+	+	+	0	-	+	-	-	3
	4 企業倒産件数(逆)	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	4
	5 全銀貸出残高(前)	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	5
	6 不渡手形発生率(逆)	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	6
	7 新車登録台数	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	7
	8 新設住宅着工床面積	-	+	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	8
	9 建築着工床面積	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	9
	10 中小企業業況判断見通し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
拡張系列数	4.0	7.0	2.0	4.0	6.0	5.0	6.0	1.5	3.0	3.0	4.0	3.0	3.0	
採用系列数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
先行指数	40.0	70.0	20.0	40.0	60.0	50.0	60.0	15.0	30.0	30.0	40.0	30.0	30.0	
一致系列	1 有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-	1
	2 所定外労働時間数	+	+	-	+	+	+	-	+	-	+	-	-	2
	3 鉱工業生産指数	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	3
	4 鉱工業出荷指数	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-	4
	5 大口電力使用量	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	5
	6 百貨店販売額(前)	-	+	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-	6
	7 経常利益見込み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
拡張系列数	4.0	4.0	0.0	4.0	2.0	4.0	3.0	2.0	1.0	3.0	1.0	0.0	0.0	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
一致指数	57.1	57.1	0.0	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	
遅行系列	1 雇用保険受給者実人員(逆)	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	1
	2 人件費比率(逆)	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	2
	3 資本財出荷指数	+	-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	-	3
	4 鉱工業在庫指数	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	4
	5 貸出約定平均金利(原)	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	5
	6 法人事業税調定額	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	6
	7 消費者物価指数(前)	+	+	+	+	+	-	0	-	+	+	+	+	7
拡張系列数	6.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	3.5	1.0	4.0	4.0	4.0	4.0	2.0	
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
遅行指数	85.7	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	50.0	14.3	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6	

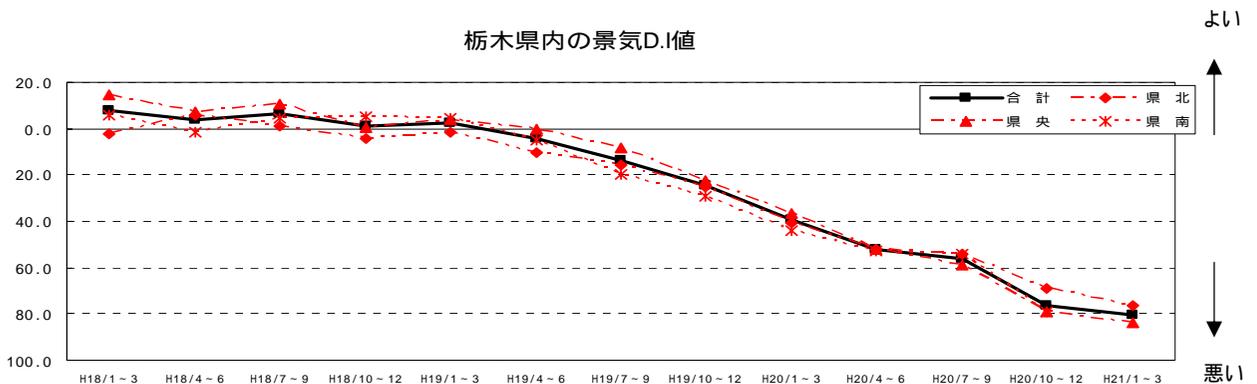
(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、(原)は原指数です。

2 栃木県産業景気動向調査

(1) 栃木県内の景気D.I値

	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9	H19/10-12	H20/1-3	H20/4-6	H20/7-9(前期実績)		H20/10-12(今期見込み)		H21/1-3 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	7.7	4.1	6.6	0.8	2.6	4.0	13.5	24.8	39.6	52.2	56.4	63.6	76.7	66.4	80.2	
地区	県北	2.3	6.0	1.1	4.4	1.7	10.5	15.8	25.3	40.9	52.1	54.0	55.8	69.3	60.5	76.5
	県央	14.3	7.0	10.6	0.6	3.7	0.3	8.0	22.2	36.7	51.9	59.2	66.7	79.2	69.7	83.5
	県南	6.0	1.3	4.7	5.1	4.4	4.9	19.4	29.1	43.9	52.8	54.0	65.9	79.0	67.0	78.6

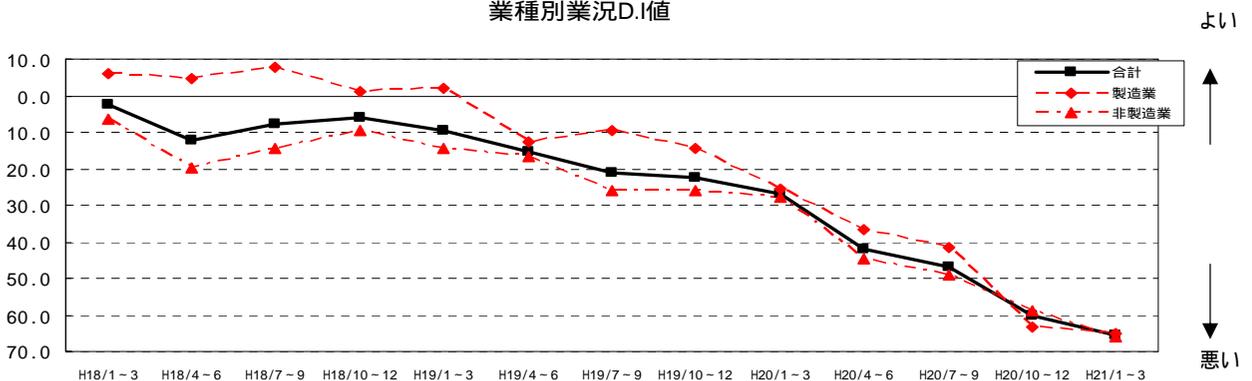
栃木県内の景気D.I値



(2) 調査対象事業所自身の経営(業況)全般D.I値

	H18/1-3	H18/4-6	H18/7-9	H18/10-12	H19/1-3	H19/4-6	H19/7-9	H19/10-12	H20/1-3	H20/4-6	H20/7-9(前期実績)		H20/10-12(今期見込み)		H21/1-3 (来期見通し)	
											前回調査		前回調査			
合計	2.6	12.1	7.7	6.1	9.5	15.3	21.0	22.5	27.1	42.1	46.9	48.9	60.2	48.9	65.7	
製造業	大規模	15.7	5.2	9.8	13.9	8.6	3.8	2.4	0.8	10.6	27.0	43.8	33.1	56.3	30.6	60.3
	中小規模	6.7	15.9	11.3	10.5	13.3	19.5	25.1	27.1	30.5	45.3	47.6	52.2	61.1	52.8	66.8
製造業	5.9	4.8	7.8	1.3	1.8	12.6	9.6	14.4	25.3	36.6	41.4	41.8	63.3	42.4	64.9	
非製造業	大規模	6.8	13.5	11.5	5.7	8.7	2.1	11.6	2.2	9.5	27.5	50.0	43.1	82.6	43.1	78.3
	中小規模	5.6	2.3	6.7	0.0	0.0	15.4	15.1	18.8	29.1	39.3	39.0	41.4	57.9	42.2	61.1
非製造業	6.2	19.8	14.3	9.4	14.3	16.5	25.9	26.0	27.8	44.7	49.3	52.2	58.8	52.0	66.0	
製造業	大規模	20.0	0.0	8.6	19.0	8.5	7.1	9.6	2.6	11.1	26.8	40.2	25.7	41.3	21.4	50.0
	中小規模	11.8	23.6	18.3	14.8	18.6	21.2	29.1	30.4	31.0	47.9	51.1	56.8	62.3	57.3	69.1

業種別業況D.I値



【栃木県産業景気動向調査、D.I値とは】

栃木県内の1,105事業所を対象に、景況感や経営の動向・水準等をアンケート調査したものです。

回答事業所数は707で、その内訳は大規模・製造業46(6.5%)、中小規模・製造業166(23.5%)、大規模・非製造業83(11.7%)、中小規模・非製造業432(58.3%)です。

D.I値とは、景気や業況が「よい」と答えた事業所の割合から「悪い」と答えた事業所の割合を引いた値であり、0から100に近づくほど景気等がよい状態、100に近づくほど悪い状態を表します。

消費関連

弱含んでいる。

大型小売店販売額は、百貨店が前年を下回ったもののスーパーが前年を上回り、全体では2期ぶりに前年を上回りました。自動車新規登録・販売台数は、10期連続で前年を下回りました。

1 大型小売店販売額

大型小売店の販売額は、1.7%増と2期ぶりで前年同期を上回った。

百貨店は、主力の衣料品や身の回り品などが振るわず、5.8%減と11期連続で前年同期を下回ったものの、スーパーは、飲食料品が堅調に推移したことや店舗数が増加したことなどから、6.0%増と4期連続で前年同期を上回った。

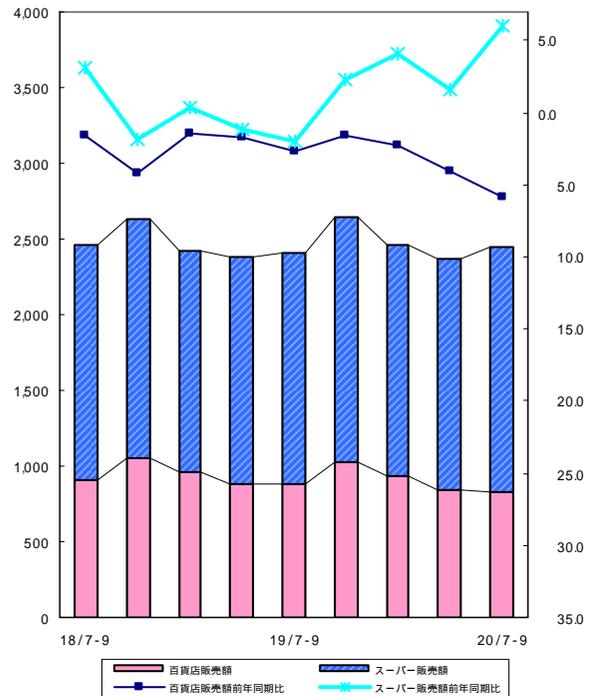
【説明：大型小売店販売額とは？】

大型小売店販売額は、県内の主要な百貨店(デパート)8店とスーパー81店(20年9月末現在)の販売金額を集計したもので、消費者の購買意欲を示す重要な指標となっています。

また既存店舗ベースとは店舗調整ともいわれており、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計したものです。

大型小売店販売額

(単位：千万円) (単位：%)



		単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9	
大型小売店販売額	販売額	万円/月	2,461,165	2,629,310	2,427,337	2,382,738	2,405,748	2,649,551	2,466,259	2,371,623	2,446,105	
	対前年同期比	%	1.3	2.8	0.4	1.4	2.3	0.8	1.6	0.5	1.7	
	既存店舗対前年同期比	%	0.6	2.0	0.3	0.3	1.5	1.2	1.0	2.5	3.6	
内訳	百貨店	販売額	万円/月	910,144	1,047,055	960,095	879,804	885,214	1,030,711	939,440	845,004	833,599
		対前年同期比	%	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7	1.6	2.2	3.9	5.8
		既存店舗対前年同期比	%	1.5	4.2	1.4	1.7	2.7	1.6	2.2	3.9	5.8
	スーパー	販売額	万円/月	1,551,020	1,582,255	1,467,242	1,502,934	1,520,534	1,618,840	1,526,819	1,526,619	1,612,506
		対前年同期比	%	3.1	1.9	0.3	1.2	2.0	2.3	4.1	1.6	6.0
		既存店舗対前年同期比	%	2.0	0.7	1.5	0.6	0.7	1.0	0.3	2.4	2.3

2 自動車新規登録・販売台数(乗用車)

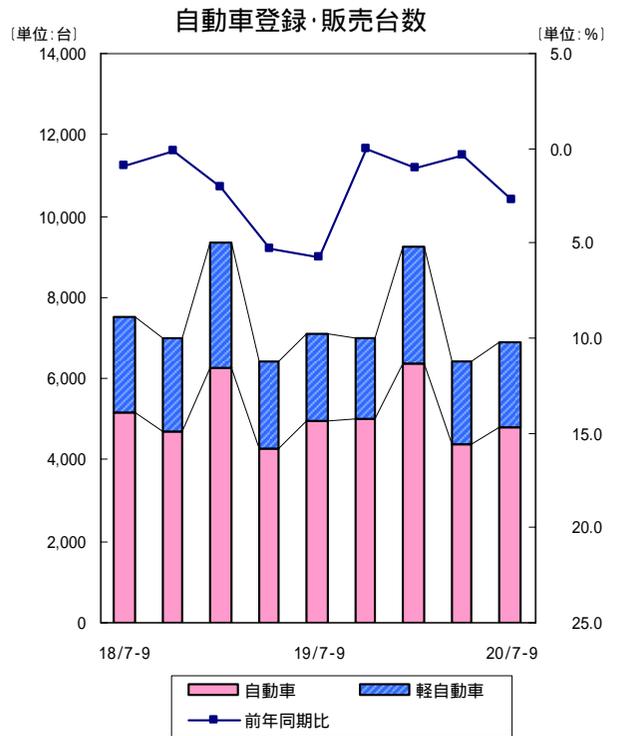
新車登録台数(乗用)・軽自動車新車販売台数(乗用)は合計が2.7%減で、10期連続で前年同期を下回った。

普通乗用車は、7.6%減と5期ぶりに減少し、小型乗用車は、0.4%増と10期ぶりに増加した。また軽自動車は、1.8%減と6期連続で減少した。

【説明:自動車新規登録台数とは?】

乗用車の購入により、運輸支局・検査登録事務所に登録された台数となっています。

特に消費関連の耐久消費財購入の目安として、広く用いられる統計資料です。



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9	
自動車新規登録・販売台数(乗用車)	台/月	7,531	6,998	9,351	6,434	7,091	6,996	9,247	6,405	6,897	
対前年同期比	%	0.9	0.1	2.0	5.3	5.8	0.0	1.1	0.4	2.7	
新車登録台数(除軽)	台/月	5,189	4,692	6,281	4,272	4,986	4,991	6,388	4,379	4,830	
対前年同期比	%	6.8	6.6	7.8	7.0	3.9	6.4	1.7	2.5	3.1	
内 訳	うち普通乗用車 (2000ccを超える)	台/月	2,009	1,893	2,445	1,765	2,201	2,289	2,821	1,915	2,033
	対前年同期比	%	0.3	0.4	0.5	2.7	9.5	20.9	15.4	8.5	7.6
	うち小型乗用車 (2000cc以下)	台/月	3,179	2,799	3,836	2,507	2,785	2,701	3,566	2,463	2,797
	対前年同期比	%	10.4	10.8	12.4	9.8	12.4	3.5	7.0	1.7	0.4
軽自動車新車販売台数(乗用車)	台/月	2,342	2,306	3,070	2,162	2,105	2,005	2,859	2,027	2,067	
対前年同期比	%	15.1	16.3	12.5	1.7	10.1	13.1	6.9	6.3	1.8	

(参考) 全国・地区のデータ

			H20/1	2	3	4	5	6	7	8	9	
北関東	景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)	DI値	現状	29.4	32.7	34.5	34.5	28.2	28.4	30.8	27.6	26.4
			先行き	32.3	38.1	38.2	33.3	32.6	29.3	30.0	29.8	30.9
関東	商業販売統計(コンビニエンスストア)	対前年同月比 (%)	総売上額	0.0	3.3	0.9	1.2	1.2	0.6	13.0	5.4	7.0
全国	主要旅行業者の旅行取扱状況	対前年同月比 (%)	総取扱額	2.7	4.0	1.0	3.4	1.4	1.6	1.5	6.0	6.5
全国	外食産業市場動向調査	対前年同月比 (%)	総売上額	0.8	2.7	3.1	1.3	1.2	0.8	2.6	2.1	2.4

(出典元 景気ウォッチャー調査:内閣府 商業販売統計:経済産業省 主要旅行業者の旅行取扱状況:国土交通省 外食産業:(社)日本フードサービス協会)

住宅投資

減少基調にある。

新設住宅着工戸数は、前年同期の大幅減の反動もあり、2期連続で増加しました。ただし、前年を除く過去数年に比べて低い水準になっています。

新設住宅着工戸数は、44.5%増となり、2期連続で前年同期を上回った。ただし、前年同期の大幅減の反動もあり、前年を除く過去数年に比べて低い水準になっています。

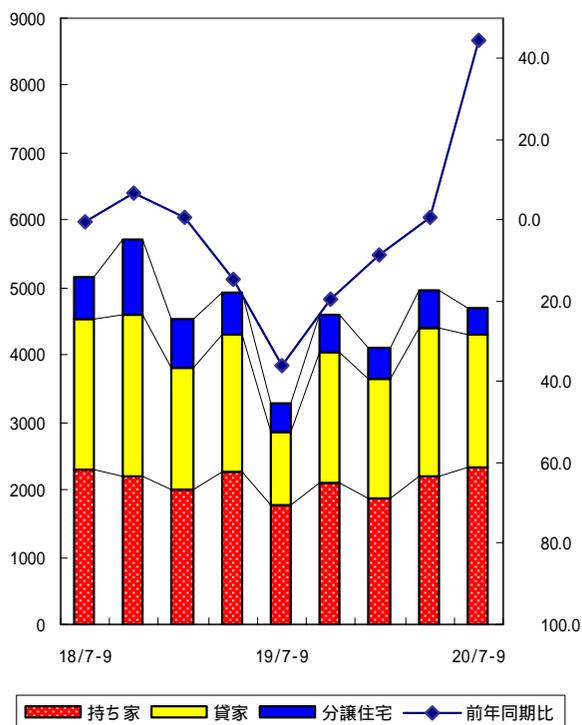
主な内訳を見ると、主力の持ち家は32.6%増と7期ぶりに、貸家は79.4%増と2期連続で前年同期を上回った。また分譲住宅はマンション・一戸建てともに減少し、11.3%減と6期連続で前年同期を下回った。

【説明：新設住宅着工戸数とは？】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが新設住宅着工戸数です。

住宅投資は、県内総生産（支出）の約4%を占めています。

新設住宅着工戸数



		単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
新設住宅着工戸数		戸	5,188	5,747	4,577	5,078	3,317	4,617	4,176	5,120	4,792
対前年同期比		%	0.3	6.5	0.5	14.6	36.1	19.7	8.8	0.8	44.5
主な内訳	持ち家	戸	2,303	2,206	2,003	2,264	1,763	2,091	1,875	2,216	2,338
	対前年同期比	%	1.0	1.2	0.7	9.0	23.4	5.2	6.4	2.1	32.6
	貸家	戸	2,235	2,380	1,816	2,040	1,097	1,960	1,769	2,177	1,968
	対前年同期比	%	0.2	9.8	5.1	11.3	50.9	17.6	2.6	6.7	79.4
	分譲住宅	戸	619	1,144	706	638	432	553	459	568	383
	対前年同期比	%	5.4	101.1	19.7	43.1	30.2	51.7	35.0	11.0	11.3

設備投資

おおむね横ばいになっている。

設備投資実施事業所割合は、横ばいとなっており、平成20年度上期の設備投資計画額も増加しています。また着工建築物(産業計 床面積)は、前年同期の大幅減の反動もあり、3期ぶりに増加したものの、前年を除く過去数年並みの水準となっています。

なお、世界・国内経済情勢の大きな変動により、10月以降は減少が見込まれます。

1 各種調査結果(設備投資関係)

(1) 栃木県産業景気動向調査

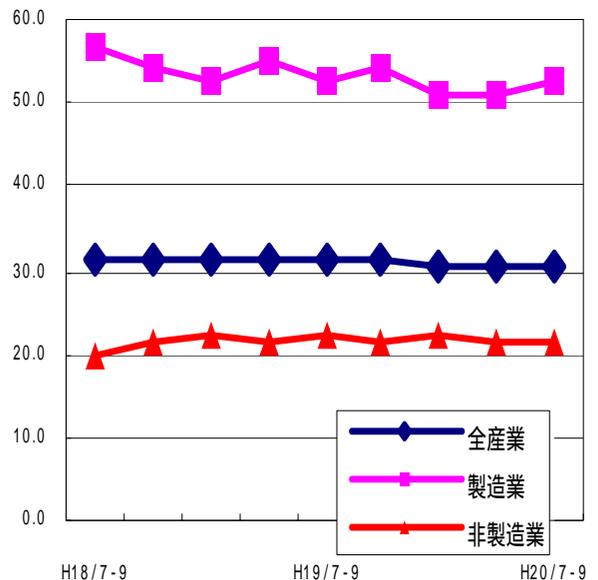
栃木県産業景気動向調査(平成20年10月実施)によると、平成20年7-9月の設備投資実施事業所割合(産業計)は30.7%となり、横ばいとなっています。

投資理由では、維持・更新が最も多く、次いで能力増強となっている。

【説明：栃木県産業景気動向調査とは？】

県内の約1,200の事業所を対象に栃木県(統計課)が行っている調査です。調査項目は、設備投資のほか、県内の景気、経営状況、在庫・雇用の適正水準などで、年4回実施しており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表しています。

栃木県産業景気動向調査における
設備投資実施事業所割合
(%)



栃木県産業景気動向調査(設備投資実施事業所割合)

	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
全産業	%	30.9	31.3	31.0	31.4	31.1	31.4	30.6	30.6	30.7
製造業	%	57.1	54.0	52.8	54.9	52.6	54.6	50.7	51.1	52.4
非製造業	%	19.9	21.1	21.9	21.1	22.1	21.3	22.1	21.0	21.4

(2) 法人企業景気予測調査

法人企業景気予測調査(平成20年7-9月期調査:栃木県分)によると、平成20年度上期の設備投資計画額は、全産業で5.2%増と前年同期を上回った。

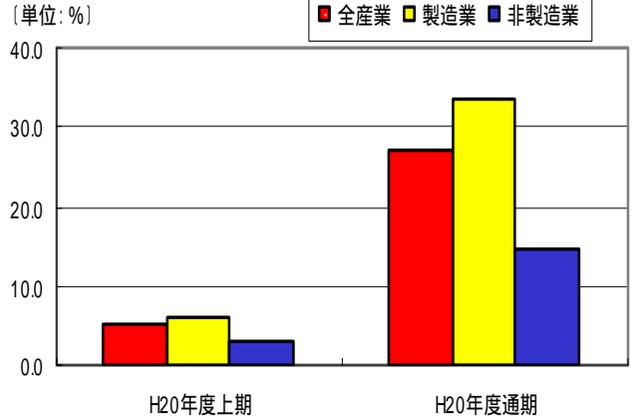
【説明：法人企業景気予測調査とは？】

全国の資本金1千万円以上の法人企業を対象に内閣府、財務省の共管により実施されている調査です。調査項目は、設備投資のほか、景況、売上高、経常損益、雇用、企業金融などで、年4回実施されており、調査結果は、6月、9月、12月、3月に公表されています。栃木県内の対象企業は約160社で、調査結果は宇都宮財務事務所が公表しています。

法人企業景気予測調査における設備投資計画額(対前年同期比)

内訳を見ると、製造業が6.2%、非製造業は3.0%といずれも前年同期を上回った。また規模別では、大企業、中堅企業は増加したが、中小企業は減少した。

	単位	H20年度上期	H20年度通期
全産業	%	5.2	27.2
製造業	%	6.2	33.4
非製造業	%	3.0	14.5



2 着工建築物(産業計 床面積)

着工建築物(産業計 床面積)は、80.2%増と3期ぶりに前年同期を上回った。ただし、前年同期の大幅減の反動もあり、前年を除く過去数年並みの水準となっている。

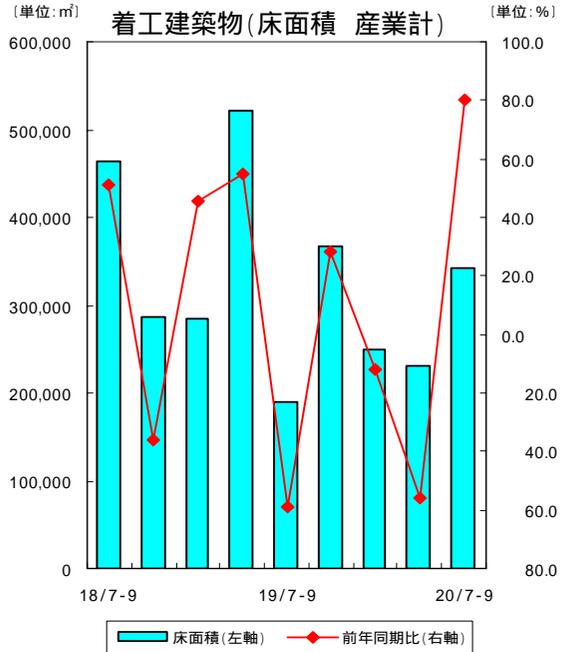
主な内訳を見ると、製造業用が253.2%増と3期ぶりに前年同期を上回り、卸売・小売業用も10.3%増と2期ぶりに前年同期を上回った。

【説明:着工建築物とは?】

建築主が建築物を建築しようとする場合、その旨を都道府県知事に届け出ることとされています。この届出をもとに、取りまとめたものが着工建築物統計です。

全着工建築物から居住専用・準住宅と公務用建築物を除いた産業計の動きは、企業の設備投資意欲を反映するものと考えられます。

産業計 = 全建築物 - 居住専用・準住宅 - 公務用



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9	
着工建築物 (床面積 産業計)	m ²	463,286	286,563	284,194	522,450	190,187	368,003	249,510	231,768	342,746	
対前年同期比	%	50.9	36.3	45.6	55.1	58.9	28.4	12.2	55.6	80.2	
内	製造業用	m ²	155,251	75,331	104,600	239,692	48,178	83,642	88,436	86,395	170,157
	対前年同期比	%	60.6	70.1	99.3	117.2	69.0	11.0	15.5	64.0	253.2
訳	卸売・小売業用	m ²	75,596	70,941	32,294	82,493	35,585	201,657	44,903	38,936	39,241
	対前年同期比	%	112.9	59.9	4.6	26.0	52.9	184.3	39.0	52.8	10.3

公共投資

前年の水準を下回った。

公共工事請負額は、6期連続で前年同期を下回りました。

公共工事請負額は、3.7%減と6期連続で前年同期を下回った。

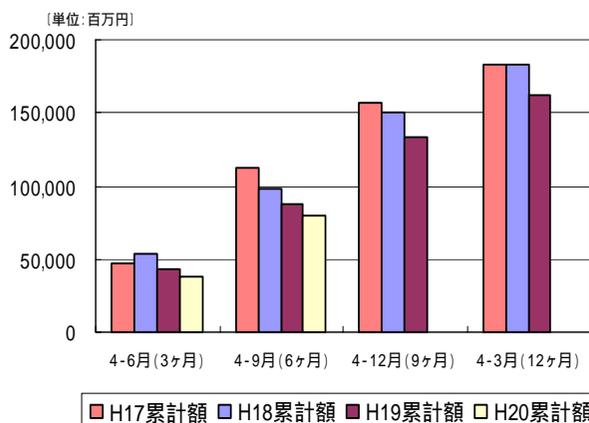
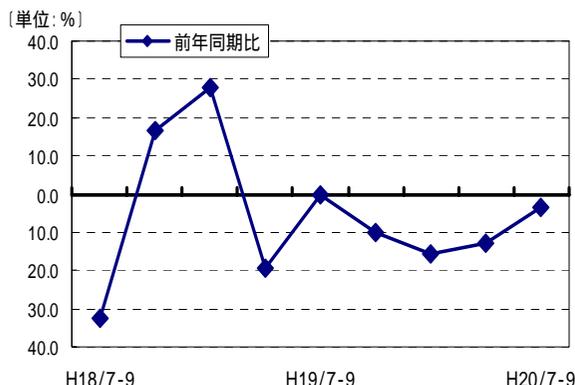
主な発注元を見ると、国が47.0%増、県が1.5%減、市町村が2.0%減となっている。

【説明：公共工事請負額とは？】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した工事の請負額の合計です。

公共工事は県内総生産(支出)の約4%を占めています。不況時には景気対策としてその動きが注目されます。

公共工事請負額
(上：前年同期比 下：累計)



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9	
公共工事請負額	百万円	44,027	52,289	32,720	43,116	43,881	46,942	27,548	37,586	42,248	
対前年同期比	%	32.5	16.8	28.0	19.3	0.3	10.2	15.8	12.8	3.7	
主 な 内 訳	国発注	百万円	3,466	4,695	4,849	2,884	3,388	4,000	7,667	6,574	4,979
	対前年同期比	%	81.5	7.9	55.6	5.2	2.3	14.8	58.1	127.9	47.0
	県発注	百万円	19,249	17,665	7,630	11,170	13,013	15,675	6,860	5,560	12,816
	対前年同期比	%	10.9	18.9	40.6	54.3	32.4	11.3	10.1	50.2	1.5
	市町村発注	百万円	17,481	22,294	6,373	16,127	18,331	21,455	6,588	14,014	17,964
	対前年同期比	%	30.6	17.0	0.3	14.7	4.9	3.8	3.4	13.1	2.0
公共工事請負額年度累計	百万円	97,426	149,717	182,433	43,116	86,999	133,939	161,492	37,586	79,834	
対前年同期比	%	13.5	4.9	0.3	19.3	10.7	10.5	11.4	12.8	8.2	

生産関連

減少している。

鉱工業生産指数は、2期連続で前期を下回りました。

鉱工業生産指数は112.1(季節調整済値 以下同じ)で、前期比1.8%減、出荷指数は119.2で4.8%減、在庫指数は106.9で3.1%減となった。

なお、生産指数の低下に寄与したのは輸送機械工業等だった。

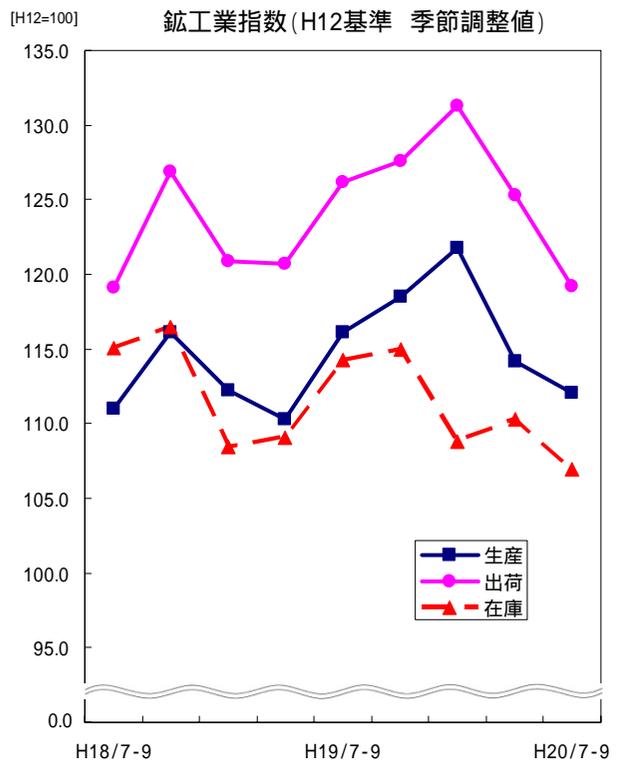
また、生産指数は、2期連続で前期を下回った。

産業用電力総量(製造業)は、1.2%増と12期連続で前年同期を上回った。

【説明：鉱工業指数とは？】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準時点(現在は平成12年)を100として指数化したものです。

好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷が減少し、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。経済のサービス化で鉱工業の比重は次第に低下していますが、今なお景気動向を敏感に示す指標として注目されています。



		単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9	
鉱工業指数	生産	季調済	H12=100	111.0	116.1	112.2	110.3	116.1	118.5	121.8	114.2	112.1
		対前期比	%	0.4	4.6	3.4	1.7	5.3	2.1	2.8	6.2	1.8
		原指数	H12=100	111.3	116.2	110.4	110.1	115.7	120.7	120.3	114.0	112.5
	出荷	季調済	H12=100	119.1	126.9	120.9	120.7	126.1	127.6	131.3	125.3	119.2
		対前期比	%	1.7	6.5	4.7	0.2	4.5	1.2	2.9	4.6	4.8
		原指数	H12=100	121.4	126.5	119.6	117.9	126.9	130.8	130.1	122.4	121.0
	在庫	季調済	H12=100	115.1	116.5	108.4	109.1	114.2	115.0	108.8	110.3	106.9
		対前期比	%	0.9	1.2	7.0	0.6	4.7	0.7	5.4	1.4	3.1
		原指数	H12=100	116.2	111.0	107.5	112.0	115.3	111.3	108.8	113.2	108.1
	産業用電力総量(製造業)		MWh	633,449	652,941	626,738	635,995	662,684	662,867	627,411	647,627	670,388
			%	7.7	9.5	9.5	7.2	4.6	1.5	0.1	1.8	1.2

鉱工業指数は季節調整済値(対前期比)と原指数(対前年同期比)。

厳しくなっている。

雇用保険受給者実人員は2期連続で前年同期を上回り、有効求人倍率は5期連続で前期を下回りました。また、所定外労働時間指数(産業計)は2期連続で前年同期を下回りました。

1 雇用保険受給者実人員

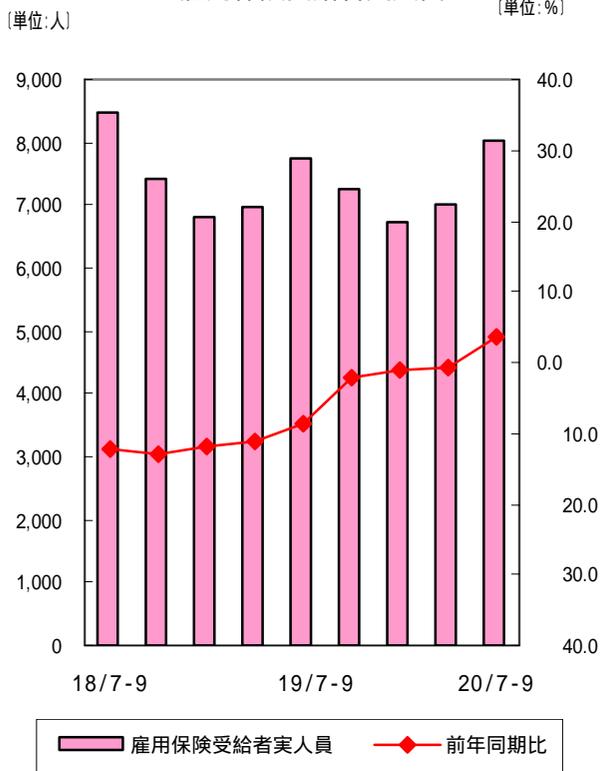
雇用保険受給者実人員は、3.7%増となり、2期連続で前年同期を上回った。

栃木県の平成20年7-9月期の完全失業率は、3.9%であった。なお、平成20年7-9月期の全国の完全失業率(原数値)は、4.0%であった。

【説明：雇用保険受給者実人員とは？】

雇用保険基本手当の給付を受けた受給資格者の実数です。
雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

雇用保険受給者実人員



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
雇用保険受給者実人員	人	8,476	7,405	6,814	6,985	7,750	7,250	6,731	7,032	8,041
対前年同期比	%	12.2	12.8	12.0	11.3	8.6	2.1	1.2	0.7	3.7
完全失業率(栃木県)	%	3.6	3.2	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.7	3.9
完全失業率(北関東・甲信)	%	3.5	3.3	3.2	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.7

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
完全失業率(栃木県)	4.3%	4.4%	4.5%	4.1%	3.8%	3.5%	3.3%
完全失業率(全国)	5.0%	5.4%	5.3%	4.7%	4.4%	4.1%	3.9%

2 有効求人倍率(学卒を除きパートを含む 季節調整値)

有効求人倍率は1.05倍であり、前期に比べて0.15ポイント減少し5期連続の減となっているものの、20期連続で1倍を超えている。新規求人倍率は1.45倍となり5期連続で前期を下回った。

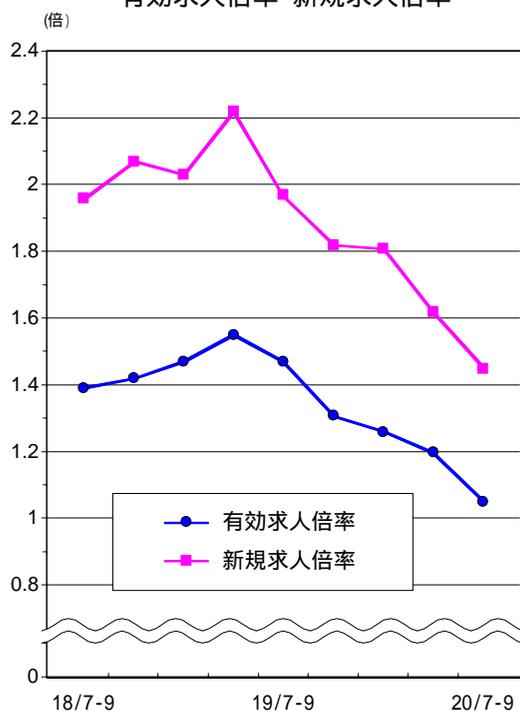
詳しくみると、有効求職者数、新規求職者数は前期に引き続き増加し、有効求人数、新規求人数はいずれも大きく減少している。特に新規求人では、引き続きサービス業の減少が目立った。

【説明：有効求人倍率とは？】

有効求人数を有効求職者数で割ったものです。この「有効」とは当月の新規数と前月からの繰り越し分を合わせたものをさします。

求職、求人とも全国のハローワークで取り扱ったもののみが集計の対象となっています。

有効求人倍率・新規求人倍率



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
有効求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.39	1.42	1.47	1.55	1.47	1.31	1.26	1.20	1.05
前期増減	ポイント	0.06	0.03	0.05	0.08	0.08	0.16	0.05	0.06	0.15
有効求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人/月	29,652	27,510	27,821	29,553	28,084	27,014	26,808	29,995	29,304
対前年同期比	%	6.3	5.6	4.1	8.1	5.3	1.8	3.6	1.5	4.3
有効求人数 (学卒を除きパートを含む)	人/月	40,617	41,478	43,514	41,633	40,751	37,320	35,947	32,796	30,267
対前年同期比	%	10.4	13.7	10.8	7.8	0.3	10.0	17.4	21.2	25.7
新規求人倍率 (季節調整値)	倍率	1.96	2.07	2.03	2.22	1.97	1.82	1.81	1.62	1.45
前期増減	ポイント	0.02	0.11	0.04	0.19	0.25	0.15	0.01	0.19	0.17
新規求職者数 (学卒を除きパートを含む)	人/月	7,240	6,495	8,024	7,899	6,800	6,303	7,525	8,242	7,261
対前年同期比	%	4.0	2.8	5.9	8.9	6.1	2.9	6.2	4.3	6.8
新規求人数 (学卒を除きパートを含む)	人/月	15,197	14,848	16,107	14,866	14,536	12,697	13,824	11,492	11,261
対前年同期比	%	10.7	16.3	5.6	5.6	4.3	14.5	14.2	22.7	22.5

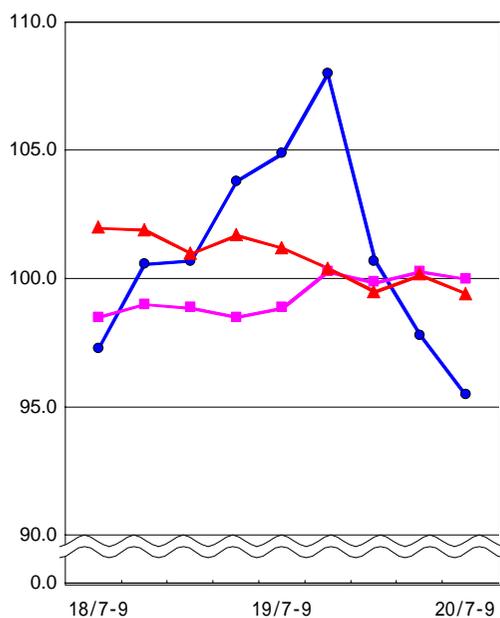
3 労働時間・賃金

労働関係指数(産業計)

(H17=100)

所定外労働時間指数(産業計)は95.5で、前年同期比9.4ポイント減となり、2期連続で前年同期を下回った。きまって支給する給与指数(産業計)は100.0で、前年同期比1.1ポイント増となり、7期連続で前年同期を上回った。

常用雇用指数(産業計)は97.9で、前年同期比0.3ポイント減と2期ぶりに前年同期を下回った。



【説明: 所定外労働時間数とは?】

いわゆる残業や休日出勤、早出等のことで、就業規則などで定められた始業から終業までの時間(休憩時間を除く)以外に労働した時間のことです。

所定外労働時間は、一般的に景気の動きと同じ方向に変動します。

	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
所定外労働時間指数(産業計)	H17=100	97.3	100.6	100.7	103.8	104.9	108.0	100.7	97.8	95.5
対前年同期増減	ポイント	1.7	2.9	6.1	9.4	7.6	7.4	0.0	6.0	9.4
所定外労働時間指数(製造業)	H17=100	104.0	105.7	101.3	97.6	106.6	112.5	106.4	101.0	96.6
対前年同期増減	ポイント	7.4	1.5	1.2	1.5	2.6	6.8	5.1	3.4	9.9
きまって支給する給与指数(産業計)	H17=100	98.5	99.0	98.9	98.5	98.9	100.3	99.9	100.3	100.0
対前年同期増減	ポイント	1.5	0.2	0.7	0.4	0.4	1.3	1.0	1.8	1.1
きまって支給する給与指数(製造業)	H17=100	100.8	101.9	102.5	102.2	103.1	104.6	104.4	103.6	102.3
対前年同期増減	ポイント	1.2	0.6	2.5	3.1	2.3	2.7	1.9	1.4	0.8
常用雇用指数(産業計)	H17=100	102.0	101.9	101.0	101.7	101.2	100.4	99.5	100.2	99.4
対前年同期増減	ポイント	0.7	1.8	0.7	0.7	0.8	1.5	1.5	1.5	1.8
常用雇用指数(製造業)	H17=100	98.8	98.6	97.8	98.5	98.2	97.5	97.5	98.5	97.9
対前年同期増減	ポイント	1.6	0.2	0.5	0.6	0.6	1.1	0.3	0.0	0.3

(事業所規模30人以上、常用労働者)

企業動向(倒産)

倒産件数は前年同期を上回っている。

倒産件数、負債総額、不渡手形金額、代位弁済金額のいずれも前年同期を上回っています。

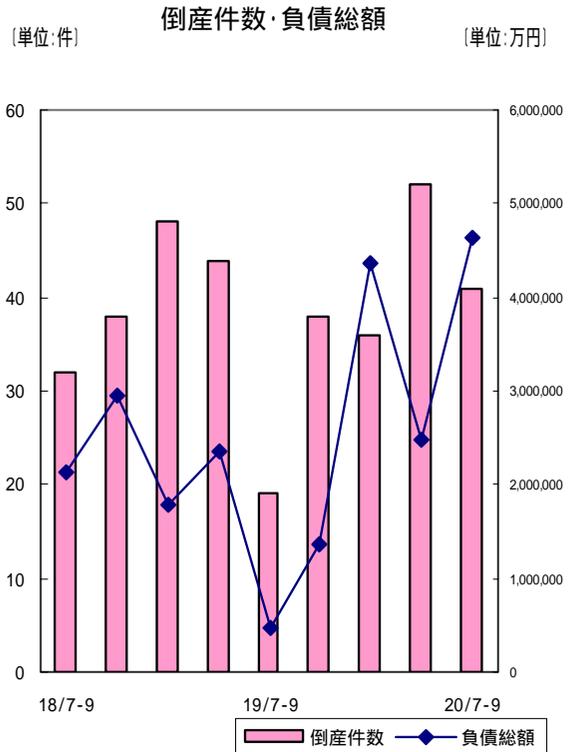
倒産件数(負債総額1,000万円以上)は、前年同期比115.8%増の41件となり、2期連続で前年同期を上回った。負債総額は、ゴルフ場の大型倒産などが金額を押し上げて891.7%増の464億100万円となり、3期連続で前年同期を上回った。

不渡手形金額は前年同期比9.9%増と2期連続で前年同期を上回った。県信用保証協会の代位弁済金額は前年同期比129.8%増となり、5期連続で前年同期を上回った。

【説明: 企業倒産とは?】

返済期限が来た借入金などについて、返済ができなくなり、企業が事業活動をそのまま続けることが困難になる状態です。

「銀行取引停止処分」「法的手続きをとる場合(破産や会社更生手続き等)」「内整理」と大きく3つに分けることができます。



	単位	H18/7-9	10-12	H19/1-3	4-6	7-9	10-12	H20/1-3	4-6	7-9
倒産件数	件	32	38	48	44	19	38	36	52	41
	対前年同期比	%	28.0	15.6	17.1	76.0	40.6	0.0	25.0	115.8
負債総額	万円	2,130,200	2,942,300	1,780,800	2,349,000	467,900	1,366,200	4,354,900	2,486,900	4,640,100
	対前年同期比	%	37.1	5.9	62.3	3.9	78.0	53.6	144.5	891.7
不渡手形金額	万円	24,970	49,843	53,502	41,013	56,554	58,616	47,462	1,314,772	62,127
	対前年同期比	%	70.0	38.8	24.3	82.5	126.5	17.6	11.3	9.9
代位弁済金額	万円	179,471	135,137	382,506	185,947	183,731	279,183	401,204	245,349	422,123
	対前年同期比	%	30.7	32.4	26.7	3.6	2.4	106.6	4.8	129.8